

平成28年度国際言語文化アカデミア事業計画に対する事前評価

平成28年 3月31日

神奈川県立国際言語文化アカデミア外部評価委員会

国際言語文化アカデミアは、多文化共生社会の実現に向けて、「国際社会で活躍できる人材の育成」、「外国籍県民がくらしやすい環境づくり」及び「県民の多文化・異文化理解の推進」を3つの使命として、平成23年度から講座を開講してきました。

平成26年度には、県の「緊急財政対策」の一環として、国際言語文化アカデミアの今後の方向性を判断するため、平成25年度までの3年間の事業展開をもとに、その機能や組織・運営面について、外部の有識者による機関評価が行われました。

その結果、今後、国際言語文化アカデミアの専門性を多文化共生社会の実現に向けてより一層活用していくため、3つの使命を継承しつつ、県の果たすべき役割と限られたマンパワーを踏まえ、異文化を理解しつつコミュニケーション能力を有する、より実践的、中核的な人材育成の機能を強化することとし、平成28年度からの全面展開を目指して、事業の見直し・再編成を進めることになりました。

また、平成27年度には、「県民利用施設の管理について」をテーマとする包括外部監査が行われ、その中で、国際言語文化アカデミアについて、講座の日曜開講の検討などの意見が出されました。

こうした評価結果、監査意見等を踏まえて、国際言語文化アカデミアでは、

- ・平成26年度の機関評価結果を受け、平成27年度を移行期間として意識醸成から人材育成へと講座カリキュラムの見直しを進め、平成28年度から全面的に実施
- ・実施に当たっては、応募状況に応じ、講座を増設するなど年間を通じて柔軟に講座を展開
- ・若年層や社会人等平日の参加が困難な県民が受講しやすいよう、土曜・日曜開講講座を充実
- ・外国籍県民等が参加しやすいよう、横浜駅西口に立地するKANAFANステーションでの開講を充実などを事業実施方針として、平成28年度の事業計画を作成しました。

今回、外部評価委員会では、平成27年度事業計画に係る事前評価を行うに当たり、こうした機関評価に伴う事業の見直し・再編成や、包括外部監査において出された改善意見がどのように事業計画に反映されているかを主眼に、受講者からのニーズや県民ニーズも考慮し評価を行いました。

この評価を基に、平成28年度の実施講座がより充実したものとなり、神奈川県における多文化共生社会の実現に寄与することを願います。

総 括

平成28年度から機関評価結果を踏まえ再編した事業を全面的に展開することになりましたが、今後とも、グローバル化の進展に合わせ、専門性を発揮しつつ、県民ニーズに叶った魅力ある講座を展開できるよう、包括外部監査の意見を尊重しながら、不断の改善を進めていくことを期待します。

- ・「外国語にかかる教員研修事業」は、県の外国語担当教員の研修体系における役割が明確になってきています。県教育委員会や県総合教育センターなど関係機関との連携をより一層強化して、今後も存分に力を発揮していくことを期待します。
- ・「異文化理解支援事業」では、2年目を迎えるコミュニケーション支援ボランティア養成講座の方向性が明確になってきています。今後、講座修了者が実際の活動に取り組んでいけるよう、他機関との連携の仕組みをつくることを期待します。
- ・「外国籍県民等支援事業」におけるKANAFANステーションの活用は、多くの外国籍県民の参加を促す上で重要です。国際言語文化アカデミアが県の日本語教育の中核となっていくことを期待します。
- ・土曜・日曜開講講座の充実については、日曜開講を試行のうえ、その効果について検証することが必要です。

以下、それぞれの事業について意見を述べます。

1 外国語にかかる教員研修事業

国際言語文化アカデミアのような、公立でかつ英語教員経験者が所属して継続的に外国語教員研修を行う高等教育機関は他県に例を見ないものであり、神奈川県は恵まれていると言えます。

外国語にかかる教員研修事業にあっては、これまでの実績を踏まえ、「聞く」「話す」「読む」「書く」の4技能などのスキル以上のもの、例えば、探究心、課題発見能力、分析能力等を高めていくための研修など、さらに質の高い研修を追求していくことを期待します。

<英語担当教員研修>

(英語教育アドヴァンスト研修(＊)について)

- ・これまで5年間の蓄積をもとに、高い成果をあげてきています。限られた人員体制ですが、継続して進めてほしいと考えます。
- ・研修の中で、引き続き英語で議論することは望ましいことです。日本語では曖昧なままで話が進むこともありますが、英語の論理的特性によって、明確な議論ができる側面もあるからです。
- ・また、テキストを読む際には、表面的な意味のみを掴むのではなく、例示が適切か、内容は正しいかなど、批判的な読み方ができるようになることが大事です。教員自身がこうした探究心や批判的思考力を養う授業を研修において実体験をすることが重要です。
- ・これまでの教員の価値観を揺さぶり、自ら英語教育に対する価値観を再構築しなくてはならないと実感できるような研修が行えるとよいと考えます。

＊県教育委員会から推薦を受けた県立高校等の教員を約1年間かけて各地域、学校の中核的存在として育成するリーダー養成研修。平成28年度から5年間は毎年15名を育成する計画。

(リーディング研修の新設について)

- ・夏期研修でリーディング講座を新設するのはよいことです。その際、逐語的な和訳を目指さないリーディング(概要を読み取る力を育成することなど)の重要性を研修で伝えて欲しいと考えます。
- ・授業で速読をさせると、今までとは異なる認知プロセスを誘発し、本来読むことに必要な能力を育てる活動になる可能性があります。
- ・良い読み物は、分からない単語が出てきても前後の文章から推測できるように書かれているので、興味深い教材であれば生徒はどんどん読み進んでいきます。授業では、読んだ物について意見を交わす時間を取ることで思考力・発言力もつきます。教員は生徒から意見を引き出していくアドバイザー、ファシリテーターであるべきです。

<小学校英語活動研修>

- ・これまでの受講状況に鑑み、平成28年度からは出前講座のみにシフトすることは、学校現場を離れることが難しい小学校教員にとって大変望ましいことであると考えます。
- ・研修に当たって注意すべき点は、「子どもの学び方と言葉の本質」に重点を置くことです。単語・QA・ゲーム・コミュニケーション活動といった流れでは、パターンの暗記に偏りがちで、柔軟な受け答えができない欠点があります。本来の授業の姿は、テキストをただ教え込むのではなく、児童の創造性や考える力を育むことができるよう「言葉を使いながら学ぶ」ことである点を研修で伝えて欲しいと考えます。

<研究>

- ・研修講座の授業実践への転移の研究は、ケーススタディにするとよいと考えます。何故そのケースを取り上げるのか理由付けを明確にすれば説得力のあるデータになります。TEM(Trajectory Equifinality Model)研究(質的研究の一手法)として、「変わったポイントは何か。又はいつか。」というターニングポイントを探る研究なども援用できるかも知れません。

2 異文化理解支援事業

異文化理解の推進にかかる事業では、従来の多文化共生意識の醸成のための手法を見直し、異文化を理解しつつコミュニケーション能力を有するボランティアなど、地域で活躍する実践的・中核的な人材を育成するための講座カリキュラムに再編されました。

具体的には、

- ・コミュニケーション支援ボランティア育成講座では、核となる英語・中国語・スペイン語・フランス語については「初歩編」「基本編」「発展編」「フォローアップ編」等といった講座体系とすること、また、アジア系の言語については文化を含めて新設すること
- ・行政職員コミュニケーション能力向上講座では、行政職員のニーズに合わせて、電話対応やメールのライティングなども採り上げる、よりきめ細かい講座体系にすること
- ・青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座では、教員が持つ様々な専門性を活かし、高校生に幅広く参加してもらえるよう、出前講座からアカデミア開講講座へと実施形態を変更すること

にしており、より効果的な講座展開が期待できるものとなっています。

ただ、これまでに国際言語文化アカデミアを利用した人の満足度は高く、リピーターになっているようですが、全県的な知名度は未だ高いとは言えないのではないのでしょうか。そのため、講座修了者の集いや意見交換の場を設けるなど、今後、知名度を上げる工夫を重ねて欲しいと考えます。

<コミュニケーション支援ボランティア養成講座>

- ・講座体系が再編され、英語等の発展編講座の新設や「アジアの文化・言語入門」「外国語で話しかけるための講座」などの新設により、分かりやすくすっきりした体系になったと考えます。
- ・「アジアの文化・言語入門」「外国語で話しかけるための講座」については、国や地域との関係の密接さや県民のニーズ、適切な回数等を勘案して、対象の国・地域を選定するとよいと考えます。
- ・「日本文化を英語で紹介する講座」等、外国語を使ったボランティアを目指すために大切な補完講座が開設されます。さらなるボランティア養成を進めて欲しいと考えます。

<行政職員コミュニケーション能力向上講座>

- ・受講者の業務を支援できる有意義な講座展開になっているようですが、今後も、受講者と教員で現場でのニーズを共有し、業務に密着した講座内容、現場のニーズに合う効果的な講座となるよう努力を続けて欲しいと考えます。

<青少年向け異文化理解・コミュニケーション能力向上講座>

- ・出前講座からアカデミアでの講座実施へと見直しを図るとのことですが、この試みがうまく運ぶよう、高校生をひきつけるようなテーマ・内容を設定して実施することが重要と考えます。また、遠隔地の生徒への対応をどのようにするのか、今後検討が必要と考えます。
- ・コミュニケーション支援ボランティア養成講座において検討されている講座修了者の集いのように、例えば、英語村のような高校生が気軽に集まれる仕組みについて研究するとよいと考えます。

<研究>

- ・コミュニケーション支援ボランティア養成のための教材の開発研究が進められていますが、科研費等の外部資金を活用して研究成果をあげれば、教員やアカデミアの実績にもなりますので、検討するとよいと考えます。

3 外国籍県民等支援事業

外国籍県民等の支援事業では、日本語教育に止まらず、外国籍県民等が地域社会と「つながる」ことを目指して、講座の改編・新設を行うとともに、受講者の利便を図り、KANAFANステーション開講の充実を図っています。

具体的には、

- ・支援者向けには、福祉の観点からの講座「生活支援と日本語」や活動初心者向けの「日本語ボランティア・ビギナー実践講座」を開講すること
- ・外国籍県民向けには、日本語を初めて学ぶ者向けの新設講座「はじめてのにほんご」をKANAFANステーションで開講し、受講者を地域の日本語教室へつなぐ流れをつくること
- ・また、外国籍県民向けの、資格取得・就労条件向上を目的とする講座については、受講料徴収範囲の見直しにより有償化すること

にしており、より効果的な講座展開が期待できるものとなっています。

今後の講座展開に当たっては、国際言語文化アカデミアが県の日本語教育の中核となっていくよう、その有する教員の専門性を活かしつつ、かながわ国際交流財団等と定期的な情報共有の機会を持つなど、他機関との横のつながりをより強めて互いの事業内容の把握により効果的な講座展開を図っていくことを期待します。

<外国籍県民等支援ボランティア養成講座>

- ・日本語教育だけではなく学習者の社会参加へのコーディネートやアドバイスができるボランティア人材を育てる講座をさらに実施できるとよいと考えます。引き続き講座内容の改善を進めて欲しいと考えます。
- ・全体として、講座タイトルはわかりやすくなっています。ただし、「日本語の文法」講座について、「文法」という表現は、ボランティアにとって知識偏重と受け取られる懸念がありますので、「日本語のしくみ」などと名称を改めるとよいかもしれません。

<行政サービスのための「やさしい日本語」研修講座>

- ・今後、マイナンバー制度の導入による窓口対応のために研修が必要と考える行政機関が出てくることも期待できますので、そのための準備をしておくとうよいと考えます。

<生活の自立を図るための日本語・日本社会理解向上講座>

- ・「はじめてのにほんご」講座の受講者を地域の日本語教室につなぐ方法としては、地球市民かながわプラザなどの外国籍県民相談窓口をはじめ、日本語教室に関する相談窓口になっている他機関とも情報共有を行い、積極的な連携を検討するとよいと考えます。
- ・資格取得・就労条件向上を目的とする講座の有償化については、「日本語能力試験N1を目指す講座」は問題ないと考えますが、「介護福祉士を目指す日本語講座」は、有償化後も、当該講座を必要としている人が受講できているかなどの状況を把握し、その結果、必要があれば対策を講じていくことが望ましいと考えます。

1 国際言語文化アカデミア外部評価委員会設置目的

国際言語文化アカデミアが実施する多文化共生社会づくりへ向けた各種講座について、より効果的・効率的な事業推進を図るため、講座内容や実施方法等に関し、外部の有識者で構成する外部評価委員会を設置し、事業評価を実施する。

2 外部評価の手法

(1) 事後評価

各講座で実施したアンケートによる受講者評価及び講座担当教員が行う自己評価に加えて、一部講座の視察結果等を踏まえ、講座内容や実施方法等について評価を行う。

①受講者による評価

各講座受講者を対象に、受講後、講座に対する満足度や感想、要望等について自由に記入するアンケート調査を実施

②自己評価

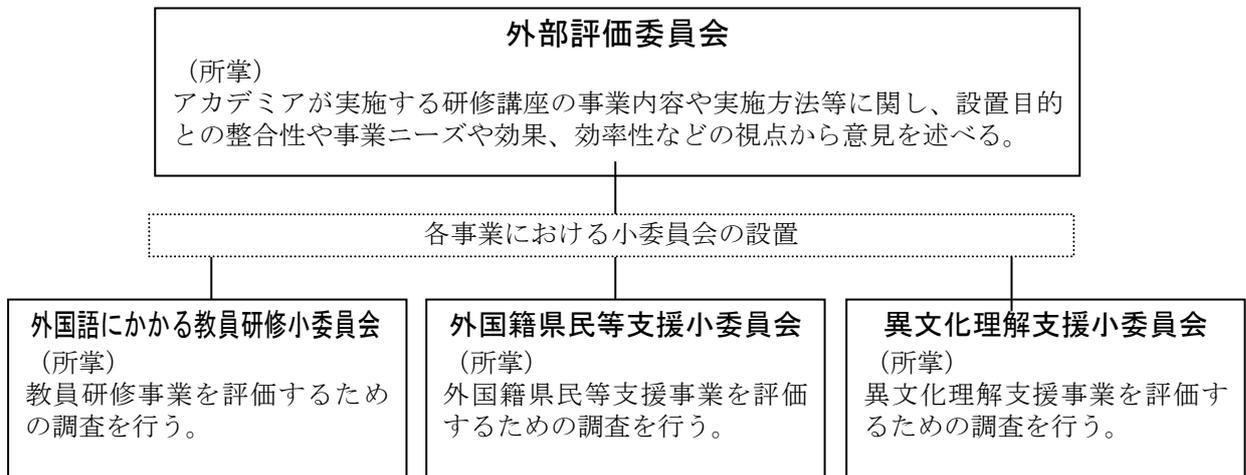
①の受講者による評価結果を踏まえ、講座を担当した教員が、自分の実施した講座についての自己評価を実施

(2) 事前評価

次年度実施予定講座について、外部評価委員会での事後評価結果等を踏まえ、講座内容や実施方法等について評価を行う。

3 外部評価委員会の構成

次のとおり、外部評価委員会と3つの小委員会から構成される。



4 外部評価委員

第3期委員（任期：平成27年7月1日～平成29年6月30日）

(50音順)

| 氏名 | 役職等 | 所属小委員会 |
|--------|----------------------|---------|
| 岡 秀夫 | 目白大学教授 | 異文化理解支援 |
| 粕谷 恭子 | 東京学芸大学教授 | 外国語教員研修 |
| ○加藤 重廣 | 公募委員 | 異文化理解支援 |
| 狩野 晶子 | 上智大学短期大学部准教授 | 外国語教員研修 |
| 城島 理子 | (公社)青年海外協力協会あーすぷらざ館長 | 外国籍県民支援 |
| 中 和子 | ユッカの会代表 | 外国籍県民支援 |
| 服部 孝彦 | 大妻女子大学教授 | 外国語教員研修 |
| 丸谷 士都子 | NPO法人地球の木理事長 | 外国籍県民支援 |
| ◎渡邊 慎介 | (学)関東学院常務理事 | 異文化理解支援 |

※ ◎委員長 ○副委員長

5 外部評価委員会による評価結果

(1) 事後評価

- ・平成23年度実施事業(4月～9月)に対する評価 平成23年12月19日公表
- ・平成23年度実施事業(10月～3月)に対する評価 平成24年11月30日公表
- ・平成24年度実施事業に対する評価 平成25年6月28日公表

(2) 事前評価

- ・平成24年度事業計画に対する事前評価 平成24年3月30日公表
- ・平成25年度事業計画に対する事前評価 平成25年2月28日公表
- ・平成26年度事業計画に対する事前評価 平成26年3月7日公表
- ・平成27年度事業計画に対する事前評価 平成27年5月29日公表
- ・平成28年度事業計画に対する事前評価 平成28年3月31日公表

6 外部評価委員会の開催状況

(1) 外部評価委員会

- 第1回 平成23年8月1日(月)
- 第2回 平成24年2月1日(水)
- 第3回 平成24年7月1日(日)
- 第4回 平成25年1月21日(月)
- 第5回 平成25年5月23日(木)
- 第6回 平成26年1月23日(木)
- 第7回 平成27年3月21日(土)
- 第8回 平成28年2月11日(木)

(2) 小委員会

ア 外国語にかかる教員研修小委員会

- 第1回 平成23年8月1日(月)
- 第2回 平成23年9月7日(水)
- 第3回 平成24年2月1日(水)

- 第4回 平成24年7月1日(日)
- 第5回 平成24年9月12日(水)
- 第6回 平成25年1月21日(月)
- 第7回 平成25年5月23日(木)
- 第8回 平成25年8月1日(木)
- 第9回 平成26年1月23日(木)
- 第10回 平成27年3月21日(土)
- 第11回 平成27年9月17日(木)
- 第12回 平成28年2月11日(木)

イ 外国籍県民等支援小委員会

- 第1回 平成23年8月1日(月)
- 第2回 平成23年9月17日(土)
- 第3回 平成24年2月1日(水)
- 第4回 平成24年7月1日(日)
- 第5回 平成24年9月18日(火)
- 第6回 平成25年1月21日(月)
- 第7回 平成25年5月23日(木)
- 第8回 平成25年7月18日(火)
- 第9回 平成26年1月23日(木)
- 第10回 平成27年3月21日(土)
- 第11回 平成27年10月3日(土)
- 第12回 平成28年2月11日(木)

ウ 異文化理解支援小委員会

- 第1回 平成23年8月1日(月)
- 第2回 平成23年9月3日(土)
- 第3回 平成24年2月1日(水)
- 第4回 平成24年7月1日(日)
- 第5回 平成24年9月29日(土)
- 第6回 平成25年1月21日(月)
- 第7回 平成25年5月23日(木)
- 第8回 平成25年9月21日(土)
- 第9回 平成26年1月23日(木)
- 第10回 平成27年3月21日(土)
- 第11回 平成27年10月3日(土)
- 第12回 平成28年2月11日(木)